

たが、再来年、2019年の今頃には新病院を竣工させるというスピード感をもって進めているところです。病院は建物さえできればいいというものではありません。医師の確保も含めスタッフの充実が欠かせません。熊本地震では300人以上の入院患者を転院させたり、退院させるという教訓にして、厳しい経験をしました。この被災経験を生かし、ハード、ソフトともに災害に強い拠点病院として整備したいと考えています。

熊本城エリア、震災前より魅力的に

迅速な資金供給で「圧倒的に速い復旧ペース」—— 甲斐代表幹事

松岡 次は、経済界を代表して甲斐代表幹事からお願いします。

甲斐 熊本地震からの経済的な復旧・復興は、東日本大震災、中越地震、阪神淡路大震災という過去3回の大震災時の復旧ペースと比べると、圧倒的に速いです。熊本地震の復旧・復興に向けた特徴のひとつは、スピードの速さだろうと思います。

蒲島知事、大西市長が大変ご尽力された結果、財政出動が非常にスピーディーだった。それと地震保険の支払いもスピーディーでした。東日本大震災の教訓として生まれた4分の3を資金的に補助するグループ補助金で、今後の事業継続を迷っていた被災者が、復旧・復興に向

大西 窓から見える熊本城ですが、着々と復旧が進んでいます。多くの方から熊本地震からの復興のシンボルと見ていただいていますし、国や県からも人的、財政的に支援していただきながら進めているところです。やはり、熊本城の復旧が進むことで、自分たちの生活も熊本も「復興したな」と実感できるポイントになると考えています。今後は、隣接するJT跡地などの課題も含め、熊本城エリアが震災前よりも魅力的な場所になるよう

けて意欲を湧かせたこと。住宅ローンを抱えている方に対しても、明確なガイドラインが示され支援策を活用できることなど、総合的に資金の手当てを確保できたことが、非常に大きな要素だろうと思います。これからの熊本は、回復のスピードが速い経済をさらに加速させることがポイントのひとつになると思います。“創造的復興”に向けて、どういう復興のスタイルに持って行くかが今年度の課題ではないかと思っています。

企業、個人ともBCP（事業継続計画）で備えを

甲斐 もう一点、企業においては、復旧

に全力を挙げたいと思います。

また、「地域防災計画」を改訂しました。今回の地震では行政力、公助の限界を思い知らされました。公助がきちんと機能するためには日頃からの市民のつながりや地域力が欠かせませんから、「まちづくりセンター」をつくり、60人規模の人事異動を実施して「地域担当職員」を配置し、きめ細やかなまちづくりを目指します。地震に学び地域の防災力を強化し、災害に強い熊本市をつくりたいと考えています。

スピードが速いところ、遅いところがあります。BCP（事業継続計画）を持っているか、いないかで対応が非常に違うのが特徴のようです。熊本地震では、BCPを企業経営として備えること、個人の家計としてもBCPに類する備えを持つておくことが重要だということが見えたと思います。その意味では、県が進めておられる防災拠点の整備は、そういう問題意識を県民全体にもたらすのではないかと期待しています。

いずれにしてもGDPを構成する個人消費、住宅投資、民間設備投資、公共工事などが、恐らく前年を上回っていきますから、熊本の経済は今年度までは比較的順調といえると思います。

28年度倒産件数は過去50年で最少—— 田川会頭

松岡 それでは熊本商工会議所の田川会頭をお願いします。

田川 甲斐代表幹事が言われた通り、過去の大地震と比べて熊本の復旧・復興のスピードは速いと思います。蒲島知事、大西市長が先頭に立って頑張っていただきましたが、経産省はじめ中央の素早い対応も相まって、心配した状況を回避し熊本は一番いい方向に進んでい

るのではないかとと思っています。日銀短観も順調な回復としています。平成28年度の企業倒産件数は歴代50番目で、過去50年では最少になっています。負債総額も歴代35番目で、平成以降では1990年に次ぎ下から6番目という低水準で、グループ補助金、持続化補助金が非常に効果的に作用したといえると思います。被災事業者は悩まれた

と思いますが、国や県、市の手厚い支援制度が功を奏して今日の安定した状況を生んでいることは本当にありがたいと思っています。

非常に良かったと思うのは、本田技研熊本製作所をはじめ進出企業が、あれだけの大きな被害を受けながらも、どこも撤退しなかったことです。「撤退するか、どうするか…」と真剣に悩まれた事



Profile

熊本市長

大西 一史

おおにし・かずふみ

熊本市出身。1967（昭和42）年12月9日生まれ、49歳。熊本北高校—日本大学文理学部卒。九州大学大学院修了。日大卒業後、日商岩井メカトロニクス勤務を経て、94年園田博之衆院議員秘書。97年県議補選で初当選し、5期連続。2014年11月の熊本市長選で初当選

業所もあったと聞きましたが、「これまで熊本にお世話になったということ、全体的な支援も含めて、熊本でやろうと決めた」という話を聞きますと本当にありがたいと思います。

人手不足が震災復興の阻害要因に

田川 今までは順調に来ていますが、

熊本商工会議所が調査した3月のD.I.（業況感などの指数）は、小規模企業（従業員数が商業・サービス業5人以下、その他の業種は20人以下）については20%程度しか建物や生産基盤が復旧していません。大きな企業は順調ですが、小規模企業はまだその程度しか回復していません。

これはいろいろな要因があると思いますが、一番の理由は人手不足です。建設

関係では「やりたくても、やれない」という状況が続いています。3月のD.I.は震災後、初めて悪化しましたが、人手不足による不安も理由のひとつです。これまでは順調に回復してきましたが、人手不足が回復の足を引っ張り始めていることを心配しています。その兆候がはっきり出始めていて、回復の阻害要因になる可能性があります。商工会議所ではこの問題に全面的に対処していきたいと考えています。

時間的緊迫性をもって創造的復興への重点10項目の完了目指す—— 蒲島知事

松岡 今年は復興元年と言われているが、今後の復興計画、特に重点的にどのようなことに取り組んでいかれるのか、蒲島知事からお願いします。

蒲島 「安心で希望に満ちた暮らしの創造」、「未来へつなぐ資産の創造」、

「次代を担う力強い地域産業の創造」、「世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの創造を柱に復旧・復興プランを策定したのが昨年8月3日です。政府に対して財政措置を要望するときに、こういうことに取り組んでいけるかがわからない状

況では、政府も支援のしようがありません。そういう意味で復旧・復興プランを早く策定して良かったと思っています。ただ、これが成功するかどうかはマインド（気持ち）と時間的緊迫性がとても大事であり、特に「創造的復興に向けた重点10項目」